

令和2年度当初予算の概要

【財政資料編】



和歌山県紀の川市

目 次

令和2年度当初予算総額	P. 1
一般会計当初予算額の推移	P. 1
一般会計基金の状況	P. 1
一般会計地方債の状況	P. 1
令和2年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 2
令和2年度一般会計当初予算状況	P. 3
歳 入	P. 3
歳 入(自主財源・依存財源)(市税の内訳)	P. 4
歳 出(目的別)	P. 5
歳 出(性質別)	P. 6
歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)	P. 7
令和2年度一般会計当初予算の主な新規事業	P. 8
令和2年度基金の状況	P. 9
令和2年度紀の川市予算編成方針	P. 10

令和2年度当初予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	28,820,000	30,470,000	△ 1,650,000	△ 5.4
特 別 会 計	16,839,460	17,871,960	△ 1,032,500	△ 5.8
公 営 企 業 会 計 (支 出)	4,749,719	2,530,421	2,219,298	87.7
全 会 計 合 計	50,409,179	50,872,381	△ 463,202	△ 0.9

一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度 別	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
令和2年度	28,820,000	△ 1,650,000	△ 5.4
令和元年度	30,470,000	1,500,000	5.2
平成30年度	28,970,000	△ 430,000	△ 1.5
平成29年度	29,400,000	△ 1,350,000	△ 4.4
平成28年度	30,750,000	△ 200,000	△ 0.6
平成27年度	30,950,000	△ 1,130,000	△ 3.5
平成26年度	32,080,000	△ 640,000	△ 2.0
平成25年度	32,720,000	△ 560,000	△ 1.7
平成24年度	33,280,000	2,280,000	7.4
平成23年度	31,000,000	2,420,000	8.5
平成22年度	28,580,000	△ 1,480,000	△ 4.9
平成21年度	30,060,000	2,780,000	10.2
平成20年度	27,280,000	1,170,000	4.5
平成19年度	26,110,000	△ 670,000	△ 2.5
平成18年度	26,780,000	—	—

一般会計基金の状況

(単位:千円)

基 金 別	令和元年度末現在高見込額	令和2年度中取崩見込額	令和2年度中積立見込額	令和2年度末現在高見込額
財 政 調 整 基 金	5,715,983	233,000	8,429	5,491,412
減 債 基 金	2,051,196	300,000	3,484	1,754,680
特 定 目 的 基 金	4,531,924	402,958	114,214	4,243,180
合 計	12,299,103	935,958	126,127	11,489,272

一般会計地方債の状況

(単位:千円)

平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額	令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	令和2年度末現在高見込額
28,334,792	27,894,577	2,103,200	3,606,913	26,390,864

令和2年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減内容	
一 般 会 計	28,820,000	30,470,000	△ 1,650,000	△ 5.4	(P3～P7のとおり)	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,200	16,800	400	2.4	会計年度任用職員期末手当の増	
土地取得事業特別会計	600	600	0	0.0		
国民健康保険事業勘定特別会計	7,824,000	7,706,000	118,000	1.5	一般被保険者の一人当たり給付費の増	
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	40,000	32,900	7,100	21.6	診療施設新築による造成工事費の増	
後期高齢者医療特別会計	1,673,000	1,560,000	113,000	7.2	後期高齢者の増加による後期高齢者医療広域連合納付金の増	
介護保険事業勘定特別会計	7,272,000	7,222,000	50,000	0.7	利用者の増加による施設介護サービス給付費の増	
公共下水道事業特別会計		1,259,000	△ 1,259,000	皆減	地方公営企業法の一部適用による特別会計の廃止	
農業集落排水事業特別会計		62,600	△ 62,600	皆減	地方公営企業法の一部適用による特別会計の廃止	
池田財産区特別会計	3,400	3,300	100	3.0	研修会費用の増	
田中財産区特別会計	3,800	3,300	500	15.2	研修会費用、地域活動事業補助金の増	
長田竜門財産区特別会計	1,000	1,000	0	0.0		
竜門財産区特別会計	60	60	0	0.0		
南北志野財産区特別会計	300	300	0	0.0		
飯盛財産区特別会計	200	200	0	0.0		
静川財産区特別会計	300	300	0	0.0		
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,300	1,300	0	0.0		
調月財産区特別会計	800	800	0	0.0		
丸栖財産区特別会計	600	600	0	0.0		
平池財産区特別会計	900	900	0	0.0		
特別会計合計	16,839,460	17,871,960	△ 1,032,500	△ 5.8		
水道事業会計	収益的収入	1,631,132	1,421,090	210,042	14.8	料金改定、消費税及び地方消費税改正による給水収益の増
	収益的支出	1,468,081	1,351,882	116,199	8.6	受託工事費、配給水管等修繕費の増
	資本的収入	744,221	462,641	281,580	60.9	企業債、工事負担金、出資金の増
	資本的支出	1,395,753	1,124,599	271,154	24.1	建設改良費、企業債償還金の増
工業用水道事業会計	収益的収入	45,012	45,012	0	0.0	
	収益的支出	40,812	36,145	4,667	12.9	原水設備修繕費の増
	資本的収入	11,001	1	11,000	1,100,000.0	出資金の増
	資本的支出	25,293	17,795	7,498	42.1	建設改良費の増
下水道事業会計	収益的収入	635,457		635,457	皆増	地方公営企業法の一部適用による皆増
	収益的支出	737,465		737,465	皆増	地方公営企業法の一部適用による皆増
	資本的収入	927,499		927,499	皆増	地方公営企業法の一部適用による皆増
	資本的支出	1,082,315		1,082,315	皆増	地方公営企業法の一部適用による皆増
公営企業会計(支出)合計	4,749,719	2,530,421	2,219,298	87.7		
全会計合計	50,409,179	50,872,381	△ 463,202	△ 0.9		

令和2年度一般会計当初予算状況

歳 入

(単位:千円、%)

(R元→R2、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市 税	6,575,545	22.8	6,534,248	21.4	41,297	0.6	(P4のとおり)
地 方 譲 与 税	288,000	1.0	278,000	0.9	10,000	3.6	森林環境譲与税の増 8,000→16,000 +8,000
利 子 割 交 付 金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0	利子課税額の減少による減
配 当 割 交 付 金	36,000	0.1	38,000	0.1	△ 2,000	△ 5.3	配当課税額の減少による減
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	株式等譲渡所得課税額による
法 人 事 業 税 交 付 金	34,000	0.1	0	0.0	34,000	皆増	法人事業税交付金の創設による増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,230,000	4.3	1,120,000	3.7	110,000	9.8	消費税・地方消費税の改正による増 (使途)消費税率の引き上げ分:社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	0.1	26,000	0.1	△ 2,000	△ 7.7	ゴルフ場利用税収入の減少による減
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	43,000	0.1	△ 43,000	皆減	自動車取得税の廃止による減
環 境 性 能 割 交 付 金	27,000	0.1	13,000	0.0	14,000	107.7	環境性能割の対象台数の増
地 方 特 例 交 付 金	51,000	0.2	124,000	0.4	△ 73,000	△ 58.9	子ども・子育て支援臨時交付金の減 76,000→0 △76,000
地 方 交 付 税	10,460,000	36.3	10,740,000	35.2	△ 280,000	△ 2.6	普通交付税の減 9,790,000→9,510,000 △280,000 特別交付税 950,000→950,000 ±0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	交通安全対策特別交付金による
分 担 金 及 び 負 担 金	398,553	1.4	232,747	0.8	165,806	71.2	公会計化による学校給食費の増 0→245,848 +245,848 保育所保育料(現年分)の減 148,398→67,064 △81,334
使 用 料 及 び 手 数 料	244,474	0.8	230,333	0.8	14,141	6.1	ごみ処理手数料の増 77,387→87,497 +10,110
国 庫 支 出 金	3,242,877	11.2	3,545,085	11.6	△ 302,208	△ 8.5	現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金の減 271,395→0 △271,395 プレミアム付商品券事業補助金の減 120,440→0 △120,440 生活保護費負担金の増 501,345→553,366 +52,021
県 支 出 金	2,291,035	7.9	2,395,332	7.9	△ 104,297	△ 4.4	地籍調査事業負担金の減 363,840→199,575 △164,265 参議院議員通常選挙事務委託金の減 38,343→0 △38,243 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の増 30,000→121,600 +91,600
財 産 収 入	55,603	0.2	60,822	0.2	△ 5,219	△ 8.6	土地建物売却収入の減 13,570→3,000 △10,570
寄 附 金	400,002	1.4	80,002	0.3	320,000	400.0	ふるさとまちづくり寄附金の増 80,000→400,000 +320,000
繰 入 金	940,167	3.3	943,715	3.1	△ 3,548	△ 0.4	財政調整基金繰入金の減 327,000→233,000 △94,000 公共施設等整備基金繰入金の減 50,000→20,000 △30,000 地域振興基金繰入金の増 220,000→330,000 +110,000
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	前年度繰越金 50,000→50,000 ±0
諸 収 入	314,544	1.1	797,916	2.6	△ 483,372	△ 60.6	プレミアム付商品券販売収入の減 481,760→0 △481,760
市 債	2,103,200	7.3	3,162,800	10.4	△ 1,059,600	△ 33.5	荒川中学校校舎等改築事業債の減 991,200→0 △991,200 粉河地区保育所解体整備事業債の増 4,000→168,300 +164,300 青洲の里整備事業債の増 58,500→163,900 +105,400
歳 入 合 計	28,820,000	100.0	30,470,000	100.0	△ 1,650,000	△ 5.4	

歳入(自主財源・依存財源)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	財源内訳
自主財源	8,978,888	31.2	8,929,783	29.3	49,105	0.5	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	19,841,112	68.8	21,540,217	70.7	△ 1,699,105	△ 7.9	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金
歳入合計	28,820,000	100.0	30,470,000	100.0	△ 1,650,000	△ 5.4	

歳入(市税の内訳)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市民税	2,800,100	42.6	2,858,600	43.8	△ 58,500	△ 2.0	
個人	2,469,700	37.6	2,468,200	37.8	1,500	0.1	現年分は同額。滞納繰越分の増
法人	330,400	5.0	390,400	6.0	△ 60,000	△ 15.4	法人税率改正による減
固定資産税	2,860,505	43.5	2,797,708	42.8	62,797	2.2	
固定資産税	2,854,400	43.4	2,791,500	42.7	62,900	2.3	家屋の新築による増、企業の設備投資による償却資産の増
国有資産等所在市町村交付金	6,105	0.1	6,208	0.1	△ 103	△ 1.7	土地の下落修正による減
軽自動車税	261,500	4.0	242,400	3.7	19,100	7.9	
環境性能割	14,000	0.2	3,000	0.0	11,000	366.7	環境性能割の対象台数の増
種別割	247,500	3.8	239,400	3.7	8,100	3.4	経年車重課の対象台数の増
たばこ税	320,040	4.8	309,140	4.7	10,900	3.5	たばこ税率の改正による増
都市計画税	333,400	5.1	326,400	5.0	7,000	2.1	家屋の新築による増 (使途)都市計画施策の公園、下水道、区画整理事業
市税合計	6,575,545	100.0	6,534,248	100.0	41,297	0.6	

歳 出(目的別)

(単位:千円、%)

(R元→R2、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議 会 費	235,837	0.8	249,090	0.8	△ 13,253	△ 5.3	議員報酬・議員期末手当・議員共済会負担金の減 177,892→168,963 △8,929
総 務 費	2,983,090	10.4	3,030,372	10.0	△ 47,282	△ 1.6	電算システム更新事業費の減 343,585→9,356 △334,229 ふるさとまちづくり寄附金事業費の増 45,906→211,699 +165,793 鞆地区公共施設等再編事業費の増 6,500→60,838 +54,338 若者定住促進住宅取得奨励事業費の増 0→45,854 +45,854
民 生 費	10,589,907	36.8	10,288,577	33.8	301,330	2.9	粉河地区保育所解体整備事業の増 4,231→178,074 +173,843 放課後児童健全育成施設整備事業費の増 16,713→107,340 +90,627 公立保育所保育事業費の増 319,824→389,725 +69,901 児童扶養手当給付事業費の減 382,802→295,375 △87,427
衛 生 費	3,021,699	10.5	2,906,204	9.5	115,495	4.0	水道事業会計出資金の増 123,808→266,763 +142,955 那賀斎場解体整備事業費の増 4,005→94,413 +90,408 収集事務所整備事業費の増 0→36,669 +36,669 一般廃棄物処理施設解体整備事業費の減 133,281→0 △133,281
労 働 費	1,270	0.0	767	0.0	503	65.6	雇用対策事業費の増 467→1,120 +653
農 林 業 費	1,279,599	4.4	1,078,639	3.6	200,960	18.6	青洲の里整備事業費の増 10,450→205,500 +195,050 農業水路等長寿命化・防災減災事業費の増 30,001→129,802 +99,801 県営広域営農団地農道整備事業費の増 78,571→109,890 +31,319 震災対策農業水利施設整備事業費の減 25,001→10,001 △15,000
商 工 費	354,394	1.2	955,822	3.1	△ 601,428	△ 62.9	プレミアム付商品券事業費の減 626,316→0 △626,316 紀の川フルーツ観光局補助金の減 28,650→18,775 △9,875 紀の川市観光交流拠点管理運営委託料の増 0→3,472 +3,472
土 木 費	2,771,786	9.6	2,751,373	9.0	20,413	0.7	都市公園整備事業費の増 0→73,000 +73,000 市道等改良事業費の増 237,902→303,341 +65,439 市営住宅改修事業費の増 33,663→86,306 +52,643 地籍調査事業費の減 498,783→279,568 △219,215
消 防 費	1,179,222	4.1	1,377,088	4.5	△ 197,866	△ 14.4	防災行政無線デジタル化事業費の減 203,313→0 △203,313 消防施設整備事業費の増 73,790→79,024 +5,234
教 育 費	2,600,356	9.0	3,193,882	10.5	△ 593,526	△ 18.6	荒川中学校校舎等改築事業費の減 1,145,385→0 △1,145,385 学校給食運営事業費の増 213,499→485,554 +272,055 小学校校舎校舎解体整備事業費の増 2,052→101,487 +99,435 中学校運営事業費の増 69,901→166,475 +96,574
災 害 復 旧 費	9,740	0.0	407,529	1.3	△ 397,789	△ 97.6	土木施設災害復旧事業費の減 407,518→9,729 △397,789
公 債 費	3,743,100	13.0	4,180,657	13.7	△ 437,557	△ 10.5	長期償還元金の減 4,019,361→3,606,913 △412,448 長期償還利子の減 160,296→135,187 △25,109
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	予備費 50,000→50,000 ±0
歳 出 合 計	28,820,000	100.0	30,470,000	100.0	△ 1,650,000	△ 5.4	

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

(R元→R2、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
人件費	4,930,889	17.1	4,295,604	14.1	635,285	14.8	会計年度任用職員報酬・期末手当・社会保険料負担金の増 0→767,203 +767,203 総合事務組合負担金(退職手当)の減 400,640→363,320 △37,320
物件費	3,874,631	13.4	4,260,247	14.0	△ 385,616	△ 9.1	賃金・社会保険料負担金の減 397,822→0 △397,822 電算システム更新事業情報システム構築委託料の減 300,800→0 △300,800 地籍調査事業測量委託料の減 470,300→259,410 △210,890 学校給食賄材料費の増 2,400→248,130 +245,730
維持補修費	107,723	0.4	148,093	0.5	△ 40,370	△ 27.3	市営住宅施設管理事業施設・器具修繕料の減 69,588→4,400 △65,188 体育施設管理運営事業施設・器具修繕料の増 3,819→10,995 +7,176
扶助費	5,697,273	19.8	5,815,294	19.1	△ 118,021	△ 2.0	公立保育所保育事業賃金・社会保険料負担金の減 212,995→0 △212,995 児童扶養手当の減 382,320→294,846 △87,474 障害児通所給付事業障害児通所給付費の増 265,399→324,667 +59,268 生活保護扶助事業医療扶助費の増 357,713→400,752 +43,039
補助費等	3,442,860	11.9	3,583,139	11.8	△ 140,279	△ 3.9	プレミアム付商品券事業負担金の減 602,200→0 △602,200 ねんりんピック実行委員会補助金の減 27,308→0 △27,308 下水道事業会計補助金の増 0→325,123 +325,123 若者定住促進住宅取得奨励金の増 0→45,750 +45,750
普通建設事業費	3,110,820	10.8	3,704,858	12.1	△ 594,038	△ 16.0	荒川中学校校舎等改築事業費の減 1,145,385→0 △1,145,385 防災行政無線デジタル化事業費の減 203,313→0 △203,313 青洲の里整備事業費の増 10,450→205,500 +195,050 粉河地区保育所解体整備事業費の増 4,231→177,209 +172,978 市道等改良事業費の増 237,902→303,341 +65,439
災害復旧事業費	9,740	0.0	407,529	1.3	△ 397,789	△ 97.6	土木施設災害復旧事業費の減 407,518→9,729 △397,789
公債費	3,743,100	13.0	4,180,657	13.7	△ 437,557	△ 10.5	長期償還元金の減 4,019,361→3,606,913 △412,448 長期償還利子の減 160,296→135,187 △25,109
積立金	126,127	0.4	112,921	0.4	13,206	11.7	森林環境贈与税基金積立金の増 1→8,518 +8,517
投資及び出資金	683,558	2.4	123,808	0.4	559,750	452.1	下水道事業会計出資金の増 0→405,795 +405,795 水道事業会計出資金の増 123,808→266,763 +142,955
繰出金	3,043,279	10.6	3,787,850	12.4	△ 744,571	△ 19.7	公共下水道事業特別会計繰出金の減 716,382→0 △716,382 農業集落排水事業特別会計繰出金の減 44,534→0 △44,534 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 611,544→569,879 △41,665 介護保険事業勘定特別会計繰出金の増 1,094,568→1,137,307 +42,739
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	予備費 50,000→50,000 ±0
歳出合計	28,820,000	100.0	30,470,000	100.0	△ 1,650,000	△ 5.4	

歳出(義務的経費・投資的経費・その他の経費) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	経 費 内 訳
義 務 的 経 費	14,371,262	49.9	14,291,555	46.9	79,707	0.6	人件費、扶助費、公債費
投 資 的 経 費	3,120,560	10.8	4,112,387	13.5	△ 991,827	△ 24.1	普通建設事業費、災害復旧事業費
そ の 他 の 経 費	11,328,178	39.3	12,066,058	39.6	△ 737,880	△ 6.1	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳 出 合 計	28,820,000	100.0	30,470,000	100.0	△ 1,650,000	△ 5.4	

令和2年度一般会計当初予算の主な新規事業

(単位:千円)

	款項目	事業名	事業内容	予算額
1	2-1-6	鞆渚地区公共施設等再編事業	鞆渚地区公共施設(出張所、診療所及び消防器具庫)の集約化	60,838
2	2-1-11	若者定住促進住宅取得奨励事業	若者定住促進住宅取得奨励金(市内居住を伴う若年層の住宅取得に対し奨励金を支給)	45,854
3	2-1-11	奨学金返還支援事業	奨学金返還助成金(30歳未満の市民を対象に、奨学金返還額の1/2を助成)	1,865
4	2-5-2	基幹統計調査事業	令和2年国勢調査報酬、事務費	23,877
5	3-2-1	放課後児童健全育成施設整備事業	学童保育施設「太陽の子」新築工事、監理など	107,340
6	3-2-6	粉河地区保育所解体整備事業	粉河地区保育所(川原・長田・竜門・鞆渚)解体工事、監理など	178,074
7	4-1-6	那賀斎場解体整備事業	那賀斎場解体工事、監理、測量	94,413
8	4-2-2	収集事務所整備事業	収集事務所新築設計、地質調査(紀の海クリーンセンター周辺に収集事務所を集約化)	36,669
9	6-1-3	担い手育成支援事業	新規就農者受入体制整備委託(移住者を含む新規就農者の受入・支援体制の構築)	9,755
10	6-1-4	青洲の里整備事業	道の駅「青洲の里」直売所新築及び屋外整備工事、監理	205,500
11	6-1-5	農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池機能廃止工事、測量設計など(前年度策定の計画書に基づくため池の廃止)	48,201
12	8-2-2	市道等維持修繕事業	道路灯LED化工事(幹線市道及び交差点等の道路灯のLED化)	32,450
13	8-2-4	交通安全施設整備事業	区画線・グリーンベルト整備工事(2車線道路の区画線・学校周辺のグリーンベルトを設置)	21,986
14	8-4-2	都市公園整備事業	市民公園総合遊具設置工事(低年齢児対象の総合遊具を芝生公園に設置)	73,000
15	8-4-3	運動公園管理運営事業	粉河運動場テニスコート人工芝改修工事、設計監理	38,597
16	10-2-1	小学校休校校舎解体整備事業	桃山小学校解体工事、監理など	101,487
17	10-2-1	小学校トイレ洋式化事業	池田小学校・中貴志小学校・西貴志小学校トイレ洋式化工事、設計監理	36,260
18	10-3-1	中学校休校校舎解体整備事業	桃山中学校解体工事、監理など	95,623
19	10-6-3	体育施設管理運営事業	那賀体育館・桃山勤労者体育センター・貴志川体育館照明LED化工事、設計監理	49,343
20	10-6-4	学校給食運営事業	学校給食費の公会計化(学校給食費徴収・管理に関するガイドラインに基づく公会計化)	246,684

令和2年度基金の状況

(令和2年度当初予算)

(単位:円)

基金名		令和元年度末 現在高見込額	令和2年度 取崩額	令和2年度 積立額	令和2年度末 現在高見込額
財政調整基金		5,715,983,000	233,000,000	8,429,000	5,491,412,000
減債基金		2,051,196,000	300,000,000	3,484,000	1,754,680,000
特定目的基金	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,619,000	0	48,000	43,667,000
	都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,958,000	10,958,000	2,000	2,000
	人材育成基金	44,247,000	2,000,000	49,000	42,296,000
	地域振興基金	2,012,271,000	330,000,000	2,319,000	1,684,590,000
	地域福祉基金	576,431,000	40,000,000	596,000	537,027,000
	公共施設等整備基金	1,836,497,000	20,000,000	102,681,000	1,919,178,000
	森林環境譲与税基金	7,900,000	0	8,518,000	16,418,000
住宅新築資金等貸付事業債管理基金		0	1,000	1,000	0
基金運用	土地開発基金	740,534,354	0	600,000	741,134,354
	うち現金	533,758,854	0	600,000	534,358,854
	うち土地	206,775,500	0	0	206,775,500
普通会計計		13,039,637,354	935,959,000	126,728,000	12,230,406,354
特別会計	国民健康保険事業運営基金	587,200,000	64,901,000	908,000	523,207,000
	介護給付費準備基金	128,292,000	1,000	191,000	128,482,000
	公共下水道事業基金(企業会計へ移行)	0	0	0	0
	農業集落排水事業基金(企業会計へ移行)	0	0	0	0
	池田財産区財政調整基金	145,542,000	126,000	161,000	145,577,000
	田中財産区財政調整基金	66,842,000	1,430,000	17,000	65,429,000
	長田竜門財産区財政調整基金	10,116,000	560,000	12,000	9,568,000
	竜門財産区財政調整基金	221,000	15,000	1,000	207,000
	南北志野財産区財政調整基金	3,966,000	209,000	1,000	3,758,000
	飯盛財産区財政調整基金	7,877,000	185,000	1,000	7,693,000
	静川財産区財政調整基金	2,698,000	206,000	1,000	2,493,000
	最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,627,000	1,260,000	34,000	29,401,000
	調月財産区財政調整基金	29,476,000	758,000	33,000	28,751,000
	丸栖財産区財政調整基金	19,930,000	124,000	22,000	19,828,000
	平池財産区財政調整基金	36,732,000	1,000	217,000	36,948,000
特別会計(普通会計以外)計		1,069,519,000	69,776,000	1,599,000	1,001,342,000
総合計		14,109,156,354	1,005,735,000	128,327,000	13,231,748,354

令和元年 10 月 18 日

各部局長、次長、課長 様

企画部長

(公印省略)

令和 2 年度紀の川市予算編成方針について (通知)

わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大している。また、企業収益が総じて高水準を維持するなか、設備投資は増加傾向を続けている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加し、住宅投資と公共投資は横ばい圏内で推移している。

このような状況のもと、本市は 11 月に合併後 14 年を迎え、合併当初 70,487 人であった人口が平成 31 年 3 月末時点では、62,384 人と大幅に減少し、高齢化率も 31.9% となり少子高齢化の傾向が顕著になっている。歳入面では市税の収入見込みは横ばい傾向であるが、歳出面では社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加などが予測される。平成 30 年度の決算では経常収支比率は 91.6% と前年度から 1.5 ポイント良化したものの、傾向として財政構造の硬直化が進んでいる。

また、普通交付税の合併算定替の段階的縮減により、歳入が大幅に減少していく中で、市政の課題に的確に対応するためには、中長期的な視点に立った経営戦略により、持続可能な財政基盤の確立に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。

こうした状況を踏まえ、施策評価・事務事業評価に基づいた主要な施策に重点的に経費配分する予算を次の方針により編成する。

1. 基本的な考え方

(1) 長期総合計画の推進

市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、長期総合計画で掲げる 5 つの政策目標、40 の基本施策を着実に推進していく。

「経営戦略会議で審議され、庁議で採択された各施策の取組方針」に基づき予算を編成する。

とりわけ、今年度の重点テーマである「防災力の向上」、「人口減少対策」、「行政改革の推進」については、全庁挙げての連携により、施策横断的に取り組むべき重要な事項として推し進める。

(2) 年間総合予算による編成

当初予算は、年間の事業計画を作成したうえで、年間総合予算として編成すること。年度途中の補正は、制度改正、災害関係経費等の緊急かつ当初予算で見込むことが困難であり、真にやむを得ない事業に限る。

(3) 予算編成フレームに沿った編成

財政運営の基本は、当該年度の収入により当該年度の支出を賄うことである。したがって、財政調整基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額をあらかじめ設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(4) 財源確保の取り組み

財政計画に掲げた基本方針「健全な財政基盤の確立」に向けた歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保に向け、重点テーマである「行政改革の推進」として、下記の事項について継続的に取り組むこと。

- ① 自主財源の確保
- ② 人件費の抑制
- ③ 施設維持管理コストの抑制
- ④ 補助制度の見直し
- ⑤ 特別会計への繰出金の適正化

(5) 全事業を個別査定

「枠配分」は採用せず、全事業について「個別査定」として編成を行う。なお、各部局は、既存事業についてゼロベースからの見直しを行うこと。

(6) シーリング方式

シーリング方式は用いない。ただし、財政計画における歳出の削減による経常一般財源の確保を達成するため、前年度予算額の範囲を基準として決算見込みにより積算すること。

2. 総括事項

(1) 歳入

歳入は、経済情勢、国・県等の動向について十分に情報収集を行い、国庫補助金等の削減・廃止などに十分留意するとともに、財源確保のために市税収入の確保や税外収入の確保、新たな収入の獲得などに努めること。

(2) 歳出

歳出の見積りは、事業の必要性、効率性を厳しく見極め計上すること。

新規・拡充事業は、制度改正等によるものを除き「経営戦略会議において審議され、庁議において採択された事業」のみ要求を認めるものとする。このうち、ハード事業（建築事業、修繕事業）は、事業内容に応じて公共施設マネジメント課が現場確認を行い、財務課と協議のうえ編成する。

なお、ソフト事業は、既存事業も含め、原則、事業期間を最長3カ年として終期設定を必ず行うこと。

また、新規・拡充事業に併せて、施策のメリハリを付ける観点から、スクラップ・見直しについて、各部課において可能な限り取り組むこと。

(3) 収支

財政収支見通しでは、引き続き収支不足による多額の基金の取り崩しが見込まれるため、持続可能な財政運営に向け、各担当課の創意と工夫により次年度以降も念頭に入れ、既存事業を大胆に見直していくこと。

(4) 特別会計等

一般会計に準じ編成すること。

中長期的な財政収支見通しを念頭におき、既存事業の見直しを行うなど会計の健全化に向けた取り組みにより、将来負担を見据えた事業を計画すること。